

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	東アジア等国土政策ネットワーク構想 検討調査等		事業開始 年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	国土計画局		担当課室	総務課	課長 鳥飼哲夫	
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土政策を企画・立案し、関係各府省間の調整を行う上で、諸外国での国土政策上の対応事例をたたき台とすることは頻繁に行われている。また、諸外国においては、諸課題に対処するため国土政策上の様々な工夫がなされている一方、一国のみでは解決できない諸課題も存しており、各国が国土政策上連携してその解決を図る必要性も生じてきている。そのため、諸外国における国土計画の策定状況や国土政策上の諸課題に対する取り組み状況等の調査、分析、蓄積を行い、今後のわが国の国土計画を含む国土政策の企画、立案、推進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	アジア各国の都市間・都市内等の格差問題や、この問題を改善した都市や地域の先進事例について調査・分析し、わが国が有する知識・経験や技術とあわせて、この問題の解決に向けた検討を行うとともに、アジア諸国をはじめとする国々の国土政策上の課題を収集し、多角的に比較分析し、共通の課題を抽出・整理した。これらの作業を通じて、報告書としてとりまとめることにより、わが国で国土政策を企画・立案する上で容易に参照可能な状態を維持している。さらに収集した情報を基に各国の国土政策を整理したウェブサイト「各国の国土政策の概要」を作成した。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国際専門家会議を開催し、都市間・都市内等の格差問題の解消のための連携方策と連携のためのプラットフォームの形成について議論を行った。 ・各国の国土政策の概要や課題について現地調査を実施し、情報収集を行った。 ・学識経験者が参加する研究会を開催し、東アジア諸国における国土政策に係る基礎情報の収集・整理、各国共通の主要な課題の把握と分析、および類似のネットワーク事例を参考に東アジア諸国とのネットワーキングのあり方を検討した。 ・ウェブサイト「各国の国土政策の概要」の作成、更新を行った。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	34		
	執行額	-	-	34		
	執行率	-	-	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	職員は、学識経験者も参加する研究会で業務の内容及び進め方について請負先と綿密に打ち合わせを行うとともに、公開会議への出席、現地調査への同行を行うなど、適切な検討が行われるよう、指導及び監督している。収集、分析された情報は、東アジアとの交流、連携施策の企画、立案の材料等として活用及びウェブサイト「各国の国土政策の概要」により諸外国へ情報発信した。また、国際専門家会議出席者の本国において、この会議の成果がマスコミに紹介されている。				
	見直しの 余地	当該調査は、特定テーマについて企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。 なお、当初より単年度調査としていたため、平成21年度限りとなっている。				
率 化 算 計 画 の 効 果						
補 記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・076 国土形成推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 0.3百万円 0.3百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 1百万円 1百万円 ・95016-2122-08 外国旅費 2百万円 2百万円 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 31百万円 31百万円 					

国土交通省
調査費 31百万円

職員旅費・外国旅費
3百万円

〔
・調査の企画、立案
・調査の発注、指導監督
〕



〔 企画競争 〕

A. 民間企業等(2社)
31百万円

〔
東アジア等との国土政策
ネットワークのあり方等に
ついて調査等を実施
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.国際連合人間居住計画(ハビタット)福岡本部 (アジア太平洋担当)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	8			
事業費	国際会議及び有識者会議開催費 (会場借上料、謝金、参加者旅 費、会議資料等印刷費等)等	8			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	4			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.民間企業等(2社)31百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国際連合人間居住計画(ハビタット)福岡本部(アジア太平洋担当)	20
2	(財)日本開発構想研究所	11
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		